



第4部 海外進出の現状と展望Ⅱ④

パンテック 海外プラスチックリサイクル事情

パンテックは滋賀県大津市に本社を置き、大手化学メーカーや産業廃棄物処理業者から排出される廃プラスチックについて、コンプライアンスを順守しながら最適なリサイクルソリューションを提供する事業を展開している。国内30カ所、国外2カ所に回収拠点を保有、そこに集まるプラスチックを国内外のリサイクルルートで再資源化する。これまで日本のプラスチックリサイクルの大半は中国輸出に依存していたが、中国が廃プラスチックの受け入れ停止を打ち出したことで状況は大きく変化した。同社は今回の規制強化の動きに先駆けて2014年にシンガポール、16年にベトナムに事務所を設けるなど、早くに中国依存から脱却すべくASEANでの市場開拓に取り組んできた。また、ベトナムではファブリック工場から端材を回収して製品化、日本で販売する新たな事業も計画している。(墨石修)

同社は1996年の創立。化学メーカーや成型メーカーから排出される廃プラや、一度消費者の手に渡って廃棄されたポストコンシューマー材を回収し、リサイクルの最適化提案を提供。現在は月間1千トンの程度のプラスチック材料を扱っている。黒木伸亮取締役営業本部長は、「排出企業が環境・CSR活動の一環としてリサイクルを進める上でコスト面はもちろんだが中国に輸出されている、機密性の高い素材の

ベトナム等でローカル企業と提携して事業展開

端材の再利用で現地の環境問題にも貢献



端材を利用したグリーン製品を手にする黒木伸亮取締役営業本部長

原料の価格が高騰している。このため、産廃に一時的に回っていた低品位のリサイクル素材についても、コンパウンド技術が伴った企業であれ

中国に販売していた廃プラ等が急激にASEANに移行したため、「ベトナムなどでは輸入ライセンスを保有しない企業による輸入が後を絶たず、船会社のプラスチックスクラップに対するプ

また、ベトナム国内では洋服などのファブリック生産工場が増えており、そこから出る端材の処理が大きな課題となっている。同社は新たな取り組みとして、提携工場

トコンシューマー材(使用済みプラスチック)の輸出が停止。プレコンシューマー材(工場から出る端材など未使用プラスチック)については18年末で停止見込みとなっている。しかし、これも中国に輸入できるのは政府からライセンスを発給されている業者のみで、17年1~3月1日までに発給された輸入ライセンスが639万トだったことに對し、今年同期は2万6551ト、前年同期比で0.4%とごく少量しか発給されておらず、実質の輸入停止状態とも言える状況だ。これを受け、欧米では自国内でリサイクルが完結する取り組みを強化する動きを政府

と民間が進めており、リサイクル原料の使用を加速化していく方向になっている。こうした中、同社では中国からASEAN諸国へシフトさせていくとともに、国内リサイクルを強化することにも取り組んでいる。「第三国市場と国内におけるリサイクルを両輪として展開していくことを通じて地球環境の保全に貢献したい」とする。日本国内の動きとしては、ペレット化して製品にすることで中国に輸出可能となるため、ペレット製造設備を整備する事業者が出てきている。「輸入が止まったことで中国では原料の枯渇が深刻になっており、バジン材、再生

ベトナムでは洋服などのファブリック生産工場が増えており、そこから出る端材の処理が大きな課題となっている。同社は新たな取り組みとして、提携工場と共同で発生する端材を回収し、日本のデザインと共にグリーン製品の開発に乗り出す。「現地の環境問題に貢献するとともに、消費者が求める環境に優しい製品の開発と流通につなげていきたい」と、これまでのネットワークやノウハウを生かした新規事業にも注力していく。



ベトナムでは洋服などのファブリック生産工場が増えており、そこから出る端材の処理が大きな課題となっている。写真は、回収された端材の処理の様子。

は有価材料として再評価できる潮流になってきている。大手コンパウンドメーカー自身の技術者をスタッフに置き、材料の処分から品質・物性管理までの一貫したオペレーションを実現している」という。ASEANでの取り組みとして、ベトナムに早くから事務所を開設しており、「一時的な海外進出企業との取引ではなく、現地に根付いたローカル企業とのタイアップに特化して取り組んでいる」のが特徴だ。現地で発生する原料のコンパウンド加工、第三国市場への流通を手掛けている。提携工場は30社以上に上り、汎用樹脂から工業用プラスチックまで多岐にわたる素材のリサイクルが可能で体制を整えている。